

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名	農業委員会運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	4505001000 - 001		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	農林水産業費		事業所管課	農業委員会事務局		
	項	農業費		連絡先	(078)918-5063		
	目	農業委員会費		自治/法定	自治+法定	開始年度	昭和 27 年度
	事業	農業委員会運営事業		根拠法令・要綱等	農地法・農業委員会等に関する法律等		
施策分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
個別計画			委託		指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	明石市内の農地と農業者を対象として、 ①農業生産力の向上と農業経営の合理化を進め、農業者の地位の安定・向上を図る。 ②農地の転用を規制する。 ③農地を効率的に利用する農業者の農地の権利取得を促進し、農地の利用関係を調整する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	遊休農地の解消	市街化調整区域の農地について、平成30年度末時点での遊休農地を解消する。	令和元年度	ha	0.9
事業内容	①農業委員会を毎月開催し、農地転用や権利移動を伴う現地調査や議案審議を行う。 ②農地の権利移動 平成29年度 18件 28,932㎡ 平成30年度 15件 17,952㎡ ③農地の転用 平成29年度 195件 129,684㎡ 平成30年度 187件 108,723㎡ ④諸証明 平成29年度 100件 平成30年度 82件 ⑤農地パトロールの実施 平成30年度 7月、8月に実施。約40haの農地のパトロールを行ったところ、88%は適正に管理されていたが、12%(4.6ha)は遊休農地や無断転用であったので、所有者(37件)に対し是正指導を行った結果、17件が是正された。 令和元年度 8月、9月に実施予定。 ⑥苦情処理 平成29年度 23件(延べ30回)文書指導を行ったところ、19件が是正された。 平成30年度 30件(延べ40回)文書指導を行ったところ、17件が是正された。 ⑦今後の取組み 農地利用最適化推進委員と農業委員が以下のことを連携して行う。 (1) 担い手への農地の集積・集約化。 (2) 遊休農地の発生防止・解消。 (3) 新規参入の促進等に伴う現地での調査、指導等。 ⑧農林水産大臣から「指定市町村」の指定を受けたことにより、兵庫県から権限移譲される「農地転用の許可」を平成31年4月1日より行う。				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
29決算	11,547	39,200	50,747	1,884	0	225	48,638			
30当初予算	11,768	39,200	50,968	1,846	0	225	48,897	正規	4.00	7人(1) 0.00
30決算	11,155	39,200	50,355	1,898	0	194	48,263	再任用	1.00	その他 1.00
01当初予算	11,531	39,400	50,931	1,848	0	209	48,874	任期付	0.00	合計 6.00

	区分(節)	内容	金額	令和元年度当初予算 事業費明細	区分(節)	内容	金額
	平成30年度決算 事業費明細	報酬	農業委員及び農地利用最適化推進委員報酬		10,117	報酬	農業委員及び農地利用最適化推進委員報酬
旅費		全国会長大会派遣等旅費	193	旅費	全国会長大会派遣等旅費	248	
交際費		会長交際費	1	交際費	会長交際費	60	
需用費		消耗品費等(食糧費を含む)	348	需用費	消耗品費等(食糧費を含む)	514	
委託料		農地台帳システム維持保守料	162	委託料	農地台帳システム維持保守料	164	
その他		会議室借り上げ料、兵庫県農業会議会費等	334	その他	会議室借り上げ料、兵庫県農業会議会費等	427	
合計			11,155	合計			11,531

整理番号	4505001000-001	事務事業名	農業委員会運営事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
		遊休農地の解消	市街化調整区域の農地について、平成30年度末時点での遊休農地を解消する。			0.2 (削減)	0.9 (削減)
		令和元年度	ha	0.9			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
農地法の規定に基づき、農地台帳の正確な記録の確保に努める。						